

農地所有適格法人報告書

令和5年9月1日

さいたま市農業委員会会長

主たる事務所の所在地

さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

名称及び代表者氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇

電話番号

048-829-1903

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社〇〇〇〇 代表取締役〇〇〇〇		
主たる事務所の所在地	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号		
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有	無
	田	5.0	
	畑	1.2	
	採草放牧地		
法人形態	株式会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米、ジャガイモ	農作業の加工・販売	造園業
翌事業年度の計画	米、ジャガイモ	農作業の加工・販売	造園業

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）	15,000,000 円	500,000 円
2年前（実績）	14,000,000 円	400,000 円
1年前（実績）	16,500,000 円	550,000 円
翌事業年度の計画 （実績又は見込み）	15,500,000 円	520,000 円

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は 主たる事務所 の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永 住者	議決権 の数	構成員が個人の場合は 以下のいずれかの状況				
					農地等の 提供面積(m ²)		農業への年間 従事日数		農作業 委託の 内容
					権利の 種類	面積	直近実績	翌事業年 度の計画	
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	日本		400			250	300	
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	中国	経営	300			200	200	
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇	インド	研究	200			150	200	

議決権の数の合計

1000

農業関係者の議決権の割合

90%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：250 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格 又は 特別永住者	議決権 の数
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	日本		70
〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	韓国	特別永住者	30

議決権の数の合計

100

農業関係者以外の者の議決権の割合

10%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

